

令和5年9月28日

山都町議会議長 藤澤 和生 様

総務常任委員長 飯開 政俊

委員会審査報告書

認定第1号 令和4年度山都町一般会計及び特別会計歳入歳出決算の認定
について

本委員会及び各常任委員会に付託された令和4年度山都町一般会計及び特別会計歳入歳出決算は、連合審査の結果、別紙のとおり意見を付けて認定すべきものと決定したので、会議規則第77条の規定により報告します。

1 総務常任委員会関係

(1) 総務課

コロナ禍を含め、社会情勢の変化により職員の役割が多様化しており、メンタル不調者が一定数いる状況であるが、町職員の健康維持のため職場環境づくりの創意工夫を求める。町有財産である町有林、廃校跡地利用など積極的に取り組んでほしい。全町に自主防災組織が立ち上がり訓練参加率が年々向上しており、防災、減災への意識が高まっていることは大いに評価できる。

(2) 教育委員会

学校教育課

「清和地区義務教育学校基本構想・基本計画」が策定されたが、令和5年7月3日の梅雨前線豪雨による内水氾濫により浸水したことと、児童生徒数の推移が思いのほか減少気味であること等から再度検討することとなった。あらゆる角度から将来を見据えた検討を重ねていただきたい。

生涯学習課

矢部高校応援事業における入学者数の増加に向けた取り組みについて、町外の中学生への情報発信も大切だが、町内の中学校からの入学生を増やす取り組みが最重要課題である。矢部高校応援町民会議等において、更なる議論を深めてもらいたい。

中央グラウンド周辺整備事業で待望の芝生広場の整備が整い、日々グラウンドゴルフが盛んにプレーされていることは健康増進が図られ喜ばしいことである。今後は、新体育館も完成し、施設が充実することから、あらゆるスポーツの競技人口が増え、対外試合等を通じスポーツの振興が図られることを期待したい。

(3) 企画政策課

デマンド乗り合いタクシーの制度を、試行錯誤を経ながらも早急に確立させ、高齢者が安心して生活できる交通手段を確保されたい。

有限会社虹の通潤館の自己破産で多くの債権者に多大なご迷惑をかけた。

第3セクターの監督課を明確にし、運営に責任ある対応ができる体制を望む。

(4) 税務住民課

現年度の徴収率については96.7%と収納率向上に努められた。過年度分については、現存しない法人もあり、適正に処分されたい。

今後、更に町民の納税意欲と義務意識の向上に努められたい。

(5) 支所

組織の再編により、両支所では職員数がそれぞれ6名減となるなか、これまでと変わらない住民サービスが求められる。行政業務が適正に行えるよう支所職員の配置には十分配慮されたい。

両支所とも、本庁所管課や関係団体等との連携を密に取りながら報告・連絡・相談を基本とし、行政サービスを低下させないよう、更なる組織体制の構築及び推進を図る必要がある。

清和小水力発電所については、事業計画開始から総事業費に係る収支が、令和4年度では、18年目にして初めて黒字に転換している。

しかし、令和7年6月の固定価格買取制度の適用期間終了や緑川流域の川砂利堆積により、発電に必要な水量が十分に確保できない等で、売電収入の大幅な減収が見込まれ、さらに同年には20年目の法定点検や大規模改修なども控えている。

今後、減収が見込まれる発電収益で、発電事業を維持・管理運営できるのか、早急に検討されることを望む。

2 厚生常任委員会関係

監査委員の決算審査意見を踏まえ、また各課の成果報告書を基に令和4年度の事業の振り返りをした。福祉課、健康ほけん課、環境水道課、いずれも町民の日々の暮らしを支える仕事であり、派手さはなくとも、縁の下の力持ちの存在である。新型コロナウイルス感染症も一時期の勢いは無くなったが、未だワクチンの接種も続いており、病院や高齢施設での対応など、担当課で

は気苦労が絶えない。一日も早く平穏な日常が戻るように願っている。

(1) 福祉課

妊娠期から出産、育児、児童の成長、高齢者支援と、仕事の範囲が広く、町民の安心、安全を構築するための事業を推進していることは高く評価したい。

6月から開設した「子育て相談窓口」への相談件数も増加の傾向にあり、相談内容によって、支援先への窓口へ直接繋ぐことができている。

シニアクラブにおいては、新型コロナの影響もあり訪問活動は縮小したものの、シルバーヘルパー養成講座実施など研修にも努められ自己研鑽を積まれた。エゴマ栽培やおたっしや野菜など、生きがいの農作業にも励まれている。

障がい者福祉については、三障がい（身体・知的・精神）者が町民の約1割を占めているが、障がい者本人や家族の高齢化が一層進む中、今後障がい者のニーズに対し、様々な福祉サービスへと繋ぎ社会参画への支援の充実が望まれる。

(2) 健康ほけん課

健康ほけん課では、町民の生涯健康を目指し、生活習慣病の改善をはじめ、町民の健康維持の推進に日々努力をしている。特定健診、節目人間ドッグ、予防接種など様々な事業が行われている。町民の受診率は高く、健康寿命延伸への支援は高く評価できる。

しかしながら、若年層の健康診断結果の有所見率が高く、重症化予防のための早期介入が必要と考える。また、今後節目人間ドッグを65歳まで引き上げることも検討されているが、町の高齢化率が県内一位となった事からも必要な事業と考える。

核家族化が進む中で子育て応援対策として出産・子育て応援ギフト事業を開始した。母子手帳交付時、出産時と現金給付である。この事業は子育て世帯への後押し効果が見えるので継続を期待する。

国民健康保険事業については、令和12年度からの保険料（税）率の県

内統一に向けて、県と市町村のきめ細やかな検討を十分に図ることを望む。また、今後の保険給付費及び国保事業納付金の変動に備えるべく、歳入の安定的な確保に向け、保険税の収納率向上、国保財政調整基金の活用について、早急な取り組みを実行して頂きたい。

(3) 環境水道課

上益城5町の広域ゴミ処理施設については、民間事業者による施設運営へ変更の予定とあり、環境アセスメントの手続きが進みつつある中で、山都町としてこの事業に対する詳細についてしっかり検討し、注視していただきたい。

燃やすゴミについては、人口減も相まって減少傾向だが、さらなる減量化が必要である。燃やすゴミの4割を占めると言われる生ごみの家庭処理の推進、リサイクル率は14.04%と横ばいの状況にあるためSDGsの観点からも各課との協力を一層密にしての取り組みに期待したい。

また、リサイクルの有価物については町民へ意識啓発のために、収集の量や何にリサイクルされているかなどの実績の公開も有効ではないかと提案したい。

河川の水質保全のために合併浄化槽補助率を上げ、単独浄化槽からの転換促進助成も付け加えられた。町内普及率は7割弱であり、今後も普及率向上への取り組みに期待したい。

3 経済建設常任委員会関係

(1) 農林振興課

農業委員会では、担い手への農地利用の集積・集約化、遊休農地の発生防止・解消、新規参入の促進など、農地利用の最適化に取り組んでいる。

農業者年金については、農業者の老後の生活安定を図る重要な役割があるが、加入率が低いと感じる。メリットを農業者へ周知し、加入の促進を図る必要がある。

農業振興については、令和4年度はコロナ禍からの回復基調もあり、農産物の販売が概ね好調であったことは喜ばしいことである。しかし、近年の物価高騰により、生産資材や燃料、肥料や飼料の高騰が続いており、農業

経営には厳しいものがあるため、この対策についても検討の必要がある。

有機農業の推進については、有機農業推進計画のもと、国の「みどりの食料システム戦略緊急対策交付金事業」を活用して取り組んでいるが、有機農業者の経営力向上や担い手の育成を図っていく必要がある。有機農業の町として、これまでに培われてきた環境にやさしい農業と農地を次の世代へつないでいくことが大事であるため、山都町有機農業協議会と協力し、さらなる有機農業の振興を期待する。

有害鳥獣については、捕獲実績が、7,832頭と過去最高の捕獲実績となり、個体数の減少には至っていない。これまでの活動に加えて、個体数を減らす効果的な手法を検討する必要がある。

農業施設等の災害については、令和4年度の農業施設災害復旧事業は44件であった。平成28年発生災から令和元年発生災までの、2,030件については、令和4年度までにすべて完工するに至った。のこりの令和2年発生災から令和4年発生災についても、早期の完了に向けて取り組んでいただきたい。

地籍調査については、令和4年度末時点での地籍調査（一筆地調査）の進捗率は62.70%である。高齢化が進み一筆地調査が困難になりつつあるが、令和5年度から実施するリモートセンシング技術に大いに期待し、第7次10か年計画どおりに事業が進捗することを望む。

（2）山の都創造課

山の都づくり推進事業においては、新たな人材育成事業「チャレンジ・応援山都ラボ」が実施され、プロジェクトオーナー数10名、プロジェクト応募数23件、プロジェクトサポーター数24名が集まり事業を展開した。地域課題の解決に向けたそれぞれのプロジェクトの今後に期待したい。

定住支援住環境整備事業補助金は移住促進に大きな効果を発揮しており、移住者・就農希望者と、農業研修や雇用の受入農業者とをマッチングする地域しごと支援事業は、短期滞在施設、空家バンク制度と合わせて、山の都の定住支援事業の促進に大きく貢献している。今後は空き家の利活用としてサブリースの検討も進めていただきたい。

後継者交流促進事業「you&you」は、事業開始から44組（うち今年度は2組）の成婚実績で、着実に成果を上げている。

ふるさと納税については、前年より金額が下がったため、納税額向上のために周知用のチラシを新規制作した。ふるさと納税用の自動販売機導入

など新しい提案も出ているが、今後の納税額の向上に繋げるよう努力願いたい。

SDGs の事業については、持続可能な暮らしの実現に向け町民一人一人が SDGs に関する理解や関心を深めるため、出前講座を開催し普及に取り組んだ。企業とも連携協定を結び、CO2 排出量の実証実験等を行った。今後も庁内組織で取り組む SDGs 事業に期待する。また、生ごみの堆肥化事業も、シニアクラブと連携し食の循環を構築できた。

地域の活性化を加速させるため、官学連携による体験研修事業を実施した。体験モニターツアーを通して若者目線の町の魅力や話題等を SNS で発信してもらい、関係人口の創出に繋げた。

役場が作成した八朔祭の大造り物を細かく解体し、自然由来の材料を土壌にもどしているが、自然に負荷をかけない「持続可能なまち」を実現するため、こうした取組みを役場が先導し町全体に広げてほしい。

(3) 商工観光課

長く続いたコロナ禍で継続の危機に立たされている民間事業者を支援するため、事業復活応援給付金等で経営を支援し、キャッシュレス決済ポイント還元事業や、宿泊助成事業などで落ち込んだ需要の回復を目指した。

中心市街地に人の流れを取り戻すため、やまと文化の森の積極的な利活用を目指し、管理運營業務を委託されている株式会社まちづくりやべでは、1年間で15回に及ぶ展示会などを開催し、5万人を超える年間入館者数となった。また、八朔祭大造り物小屋を整備し、8団体すべての造り物小屋が完成した。大造り物を目当てとする観光客の商店街周遊に向けた今後のソフト事業にも期待する。

道の駅やキャンプ場など11の観光施設は、各施設とも老朽化が進んでおり、施設ごとの改修計画と財源の確保が必要である。

新道の駅整備事業は計画通り順調に進捗しており、通潤橋周辺整備事業は、町営プールと高齢者活動支援センター跡地の芝生広場整備を完了させ、残ったエリアの基本計画業務に着手し、関係する団体との協議を進めている。山都通潤橋 IC の開通を目前に控えており、残る計画の早急且つ着実な実施を望む。

(4) 環境水道課

簡易水道事業については、道路の改良工事に合わせて、導水管の更新工

事を実施した。

小規模水道施設の維持管理に対する補助事業は、施設修繕等の費用を補助し、住民の衛生的な飲料水の確保に努めている。

(5) 建設課

社会資本整備において国道・県道・町道・橋梁、砂防、河川、住宅等、本町では、広範囲な面積の為、その種類は多く改良及び維持工事、災害工事、管理・修繕関係等、町民からの要望も多岐にわたり事業額も多大である。近年では自然災害が頻発する中、予備調査など熊本県と協力し各補助事業を有効に活用し実施している。

住民からの要望度が高い各事業であり、今後も国・熊本県と密に連携され財源の確保を図り、地域住民と一体となった安全・安心な社会資本整備をさらに進めていただきたい。

今年度の主な実績は以下のとおり。

「地方創生道整備推進交付金事業」・「社会資本整備総合交付金事業」・「防衛関連事業」等を主に各事業を活用し14路線の改良舗装工事、16路線の維持工事、また「道路メンテナンス事業」として4箇所橋梁補修架替工事が行われた。

3河川において河川堆積土を除去する「緊急浚渫推進事業債事業」が行われ、河川氾濫防止に効果が認められた。

住宅関係については「おおるりメゾンド浜町」に12戸の住宅建設を終え、年度内に12世帯の入居が完了しており、定住促進に大きな効果が認められた。

また、令和元年度より事業が進められていた「木造仮設住宅移築事業」は、14棟18戸が令和4年度をもって事業が完了し、財政の負担軽減に努められた事業であったと評価する。

九州中央自動車道は、令和4年度に「山都中島東 IC」「山都通潤橋 IC」の名称決定がなされ、令和5年度中の一日も早い開通を期待する。また、「矢部清和道路」の中心杭打ち式、「蘇陽五ヶ瀬道路」の用地買収の開始など事業の飛躍を期待する。

公共土木施設災害復旧事業は、「令和元年災」までは完了。「令和2年災」13件、「令和3年災」70件、「令和4年災」61件の早期完了を切望する。

4 結び

コロナ禍から社会活動が少しずつではあるが正常化に向かいつつある。本町においても中央グラウンド周辺整備、道の駅整備事業、町営住宅の整備、若者の移住、定住の促進など多くの取り組みが行われてきた。

小峰クリーンセンターのごみ焼却処理施設稼働後30年が経過しており、補修工事を行いながら施設の延命を計っている。上益城広域連合での会合も進められており、早い段階での建設を望む。本町の林業経営は依然として厳しい。森林環境譲与税を有効に使い林業従事者の生活安定、雇用拡大の実現に努力願いたい。商店街の町内事業者への事業継続及び回復への支援をされてきたが、今後共注意深く見守りながら支援継続を望む。国民宿舎通潤山荘の指定管理者である虹の通潤館が事業停止する決定を受け、通潤山荘の土地建物の売却が決定した。その後多くの町民から宿泊施設及び温泉施設の早期再開を望む声が寄せられている。

山都町体育協会では、町内の少年スポーツクラブに助成金を交付し、活動を支援していることは、教育の一環として継続してほしい。

令和4年度は自主財源が決算額、構成比とも伸長している。本町は依存財源に大きく頼っているため、自主財源が少しでも向上するよう努めて頂きたい。

今回の各委員会の決算審査意見は、議会の総意であることから十分踏まえて、山都町の将来像を描きながら、前例、慣例にとらわれることなく、次年度の事業予算編成に生かして欲しい。